

この「研究レターHem21オピニオン」は当機構の幹部、シニアフェロー、上級研究員等が研究活動や最近の社会の課題について語るコラム集です。

(「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記であるHyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute の略称です。)

発行：(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター ☎078-262-5713 〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 (人と防災未来センター)



加害と被害の位相

兵庫県こころのケアセンター長 加藤 寛

災害後の心理的支援について、海外の人に話す機会がかなりある。スマトラ島沖地震・津波の後に、JICAから被災国向けの研修プログラムを引き受けたのが始まりで、長く続けて来た。参加者は主にアジア、南米など災害多発国の精神保健や地域保健の専門職の人たちで、日本のこころのケアの発展と現状について話すのが私の役割である。一昨年からはウクライナからも参加者を受け入れているため、日本の戦争体験に関して兵士や一般市民が受けたトラウマについても触れるようになった。

原爆、無差別空襲での一般市民だけでなく、絶望的な状況で飢えやマラリアなどの感染症に苦しんだ兵士についても話し、戦争という最悪の人為災害が人々に与えるトラウマと苦悩を理解してもらいたいと考えていた。話しながら、フィリピンなど日本が占領していた国の参加者の表情がこわばっているのに気付いた。彼らにとっては日本はあくまでも加害者であり、日本の被害体験を聞くのは、反感、少なくとも違和感を抱くことなのだろう。こうした反応はある程度予想していたので、日本がアジア諸国で行った残虐行為と人々に与えたトラウマについては、当然認識しているし、自分は戦争を知らない世代だが申し訳ないと思っていると話す、こわばった表情が少し和らぐ。

韓国の歴史学者、イム・ジヒョン(林志弦)は、戦争において加害者と見なされる国が、自らの被害を主張し、いつのまにか被害者として振る舞うようになることを「犠牲者意識ナショナリズム」と呼んでいる。日本が空襲や原爆の被害を強調し中国やアジア諸国での加害行為を省みようとしないことだけでなく、ドイツが東ヨーロッパからの避難民が強制移住させられる途中で数百万人が亡くなったことを、ナチスの蛮行の

免罪符にしていることなどが、その典型例に当たると述べる。逆に、被害を受けた側が、被害を受けたことによって、すべての行動が許されると考えるのも、犠牲者意識ナショナリズムの別の一面であり、イスラエルが繰り返してきたパレスチナ人への攻撃を正当化するのが、その典型だと断ずる。

考えて見れば、PTSDの概念を確立したと認識されているベトナム戦争について、アメリカ人の退役軍人の苦悩ばかりが強調されるが、空爆で多くの市民が殺されたベトナム側のトラウマへの関心が少ないのは、PTSD研究の大きな矛盾であろう。

当センターの初代所長である中井久夫先生は、センターの開所式で日本人の戦争の記憶について触れ、加害者としての立場を忘れてはならないと話し、最後を次の言葉で締めくくった。

「最後にあえて言っておきたいことがあります。広島、長崎の犠牲者はまことに痛ましいことです。しかし、アウシュビッツの犠牲者と同格ではありません。当時のユダヤ人が無辜であるという意味では日本人は無辜ではありません」

戦争に突き進ませた当時の日本社会、日本人の責任を忘れてはならないという意味だろう。聞いていたオーストラリアの研究者が、深く感銘を受けたと言っていたことを覚えている。

加藤 寛氏

Profile

1958(昭和33)年生まれ

神戸大学医学部卒業 医学博士

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事兼
兵庫県こころのケアセンター長



今後の巨大災害からの 復旧・復興で大切なこと

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 上級研究員 目黒 公郎

東日本大震災は首都直下地震や南海トラフ沿いの巨大地震による被害と比べればはるかに規模は小さいが、その復旧・復興過程では、様々な課題が発生した。我が国の建設投資は、1992年度の84兆円(GDPは約444兆円)がピークである。その後は大規模プロジェクトに直接関わった技術者もスキルの高い重機のオペレータも引退し、建設市場の規模は東日本大震災直前の2010年度には、ピーク時の半分(42兆円、GDPは約511兆円)まで減少した。建設技術は現場がなければ進展はもちろん、維持さえも難しい。しかも人数が激減している状況で、大規模災害で急に膨大な仕事が発生したとしても、これに対応することはできない。

かつて世界の建設業でトップに名を連ねていた日本の企業は、2020年では世界第10位の鹿島建設が最上位で世界のシェアは0.14%、次は12位の大成建設、同0.13%、次が13位の清水建設、同0.11%である。世界のトップ4社は中国の企業で、世界のシェアは上位から、1.85%、1.16%、1.08%、0.74%である¹⁾。一桁の差がある。現在は国内のみで大規模プロジェクトを求めることは難しいので、アジアや中東、北アフリカやヨーロッパなどの海外を含めて、チームジャパン(ゼネコン中心のチーム)として大規模プロジェクトを取りに行く。チームには若い有能な技術者を入れ、その現場で技術の維持や進展を図る必要がある。さらに、わが国の下につく国々の技術者の技術力アップとシンパシーづくりが重要だ。日本のインフラ輸出は、日本の将来の災害対策としても重要であることを認識し、政府もチームジャパンを支援する制度などを創設してバックアップすべきだ。そのうえで、「日本は2xxx年ごろまでに、国難級災害に襲われる可能性が高い。それが起こった際には、次のような条件で日本を支援して欲しい」という契約を、事前に結ぶくらいのことをしておかないと(著者はこの仕組みを「21世紀型いざ鎌倉システム」と呼び、東日本大震災よりもずっと前から重要性を訴えてきた)、対応の人的資源が不足するだけでなく、発災後の経費も諸外国に大幅に流出することになる。

復旧・復興費の被災地外への流出は、阪神・淡路大震災の時から指摘されていた課題である。災害後に求められる対応力が被災地内の対応力を超えると、被災地外からの支援が必要になり、結果として被災地外への復旧・復興費の流出が起こる。事前対策費は、地元で落とすことができるが、事後対策費は厳しい状況の中で予算措置をしても、それが被災地外に流出してしまうということであり、国難級災害では、これが国外に流出する。

著者は、東日本大震災の被災地内で甚大な被害を受けた岩手県と宮城県の11市町を対象に、約18,000件の復旧工事

を分析した。結果から分かったことは、懸念していた技術者の質と量の不足に加え、復旧・復興工事を作り、管理する行政職員も大幅に不足していたことだ²⁾。被災市町村では、職員も被災していたことから、直後は復旧工事の発注業務も滞った。加えて、地域によっては、復旧工事は自治体の年間予算額を超える規模になったが、そんな規模の予算を扱ったことのない職員による対応は容易ではなかった。外部支援による担当職員の増員により、入札件数を増やすことはできたが、被災地域全体で受注可能な工事件数が上限に達し、他地域からの応援への依存度が高まったり、一部工種への需要集中が不調を引き起こしたことで、市町村別・被災地全体での需要分散ができなかった。この状況は、今後、全国の大災害の現場で出現する課題であり、早急に改善策を構築する必要がある。

社会インフラの復旧を考える上で、全国の土木関係の工事費における各都道府県の割合を、東日本大震災(実際の被害)と南海トラフ巨大地震の被害(政府中央防災会議の推定値)を対象に見てみると、東日本大震災では、とくに被害の大きかった岩手、宮城、福島県の3県の土木工事費は全国の約6.3%であった。これが外部からの支援がピークになった2014年度には、全国の16.3%になった。同様に、南海トラフ巨大地震に対して分析すると、岩手、宮城、福島県と同等以上の甚大な被害が予想されるエリア全体の土木工事費は、わが国全体の土木工事費の約43%を占めている。東日本大震災では、激甚被災地の3県を除く93.7%の地域から、10.0%の復旧工事の支援が行われて、福島県の放射能汚染で復旧工事が実施できなかった地域を除いた復旧工事が約10年でほぼ完了した。南海トラフの巨大地震時には、激甚被災地以外の約57%の地域からの支援を受けたとしても、どの程度の復旧時間を要するのだろうか。状況ははるかに厳しくなることは明らかだ。

- 1) デジコン:世界の建設会社ランキングTOP16、
<https://digital-construction.jp/column/323>
- 2) 目黒公郎・伊藤涼:巨大地震津波災害の事前復旧プロセスの検討に向けた災害復旧工事の調査分析、一東日本大震災から南海トラフ地震の復興へ、生産研究、72巻、4号、pp.303-307、2020。

目黒 公郎 氏

Profile

1962(昭和37)年生まれ
東京大学大学院博士課程修了、工学博士
東京大学大学院情報学環・学際情報学府 学環長・学府長
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター上級研究員